第5章 介護保険サービスの見込み

1. 介護保険事業費の見込み

1-1. 介護給付費の見込み

		計画期間			平成
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	37 年度
)居宅サ ー ビス				<u>-</u>	
	給付費	878,879	937,541	1,003,882	1,106,65
訪問介護	回数	27,396	29,233	31,325	34,49
	人数	792	820	855	97
	給付費	21,246	27,457	31,269	68,51
訪問入浴介護	回数	148	191	217	47
	人数	24	29	33	5
	給付費	225,363	250,519	277,109	354,27
訪問看護	回数	4,447	4,953	5,498	7,16
	人数	454	498	547	66
	給付費	9,172	8,662	9,453	12,00
訪問リハビリテーション	回数	260	245	268	34
	人数	21	20	20	2
	給付費	128,133	140,395	153,930	182,92
居宅療養管理指導	人数	653	714	782	92
通所介護	給付費	759,410	816,431	876,958	1,050,02
	回数	7,848	8,344	8,904	10,86
	人数	819	873	938	1,12
	給付費	173,253	181,875	192,707	183,08
通所リハビリテーション	回数	1,617	1,669	1,742	1,70
	人数	223	234	248	27
	給付費	237,565	263,711	295,015	411,02
短期入所生活介護	日数	2,398	2,683	3,015	4,27
, 1 , 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	人数	187	199	211	25
	給付費	26,030	29,408	34,013	41,56
短期入所療養介護	日数	204	231	267	32
(老健)	人数	30	35	41	4
	給付費	0	0	0	<u> </u>
短期入所療養介護	日数	0	0	0	
(病院等)	人数	0	0	0	
	給付費	182,134	198,505	208,042	244,51
福祉用具貸与	人数	1,132	1,222	1,284	1,52
	給付費	7,382	12,237	11,061	25,46
特定福祉用具販売	人数	15	24	22	20,40
	給付費	21,125	18,763	20,083	60,78
住宅改修費	人数	19	17	18	4
————————— 特定施設入居者	給付費	328,191	328,338	338,077	338,07
生活介護	人数	136	136	141	14

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

		計画期間			平成
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	37 年度
2)地域密着型サービス					
定期巡回•随時対応型	給付費	64,136	69,868	82,958	115,447
訪問介護看護	人数	27	29	34	47
#메사수피카메스=#	給付費	0	0	0	(
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0	(
===	給付費	59,004	69,493	89,844	142,880
認知症対応型	回数	406	477	611	961
通所介護	人数	44	49	58	67
小規模多機能型	給付費	3,045	3,046	3,046	3,046
居宅介護	人数	1	1	1	1
認知症対応型	給付費	246,866	247,312	247,582	247,672
共同生活介護	人数	79	79	79	79
地域密着型特定施設	給付費	0	0	0	(
入居者生活介護	人数	0	0	0	(
地域密着型介護老人	給付費	197,454	197,543	197,543	195,294
福祉施設入所者生活介護	人数	58	58	58	58
看護小規模多機能型	給付費	105,386	119,513	130,703	194,848
居宅介護	人数	35	39	43	6:
	給付費	66,266	68,174	69,585	69,58
地域密着型通所介護	回数	728	733	735	73
	人数	77	77	77	7
3)施設サービス					
A =# +v 1 +- 1.114 = 0	給付費	603,278	604,024	603,548	566,450
介護老人福祉施設	人数	201	201	201	187
A =# + 1 /D /+ 1+=0	給付費	432,223	432,416	432,416	417,845
介護老人保健施設	人数	136	136	136	12
人=#压+P 中	給付費	0	0	0	25,133
介護医療院	人数	0	0	0	(
^=# c \ = n c \ c \ + 10 = 2	給付費	32,135	32,150	32,150	
介護療養型医療施設	人数	8	8	8	
1) 日ウ人業士!!!	給付費	290,863	294,288	299,648	333,01
1)居宅介護支援	人数	1,613	1,623	1,645	1,822

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

1-2. 予防給付費の見込み

			平成		
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	37 年度
)介護予防サービス					
Λ=# ¬ π-	給付費	0	0	0	
介護予防	回数	0	0	0	
訪問入浴介護	人数	0	0	0	
	給付費	27,414	32,274	37,596	66,40
介護予防訪問看護	回数	685	808	944	1,66
	人数	77	84	92	12
人 -# マ叶計明	給付費	804	832	860	1,00
介護予防訪問 リハビリテーション	回数	23	24	25	2
リハヒリナーション	人数	3	3	3	
介護予防	給付費	6,597	6,915	6,931	8,57
居宅療養管理指導	人数	46	49	50	6
<u></u>	給付費	23,928	23,742	24,015	28,61
リハビリテーション	人数	69	70	72	8
Λ=#¬ IL	給付費	3,429	4,059	4,663	7,72
介護予防	日数	43	51	59	g
短期入所生活介護	人数	4	4	4	
A =++ -> =1	給付費	445	446	446	44
介護予防短期入所	日数	5	5	5	
療養介護(老健)	人数	1	1	1	
A =# =	給付費	0	0	0	
介護予防短期入所	日数	0	0	0	
療養介護(病院等)	人数	0	0	0	
介護予防	給付費	23,361	24,895	26,706	34,31
福祉用具貸与	人数	349	371	397	5(
特定介護予防	給付費	3,697	4,160	4,871	7,60
福祉用具販売	人数	11	12	14	
^ -+ 	給付費	9,557	11,339	10,448	13,12
介護予防住宅改修	人数	9	11	10	
介護予防特定施設	給付費	18,173	27,390	32,998	32,99
入居者生活介護	人数	18	28	33	3
?)地域密着型介護予防+	ナービス	-			
	給付費	360	360	360	36
介護予防認知症	回数	4	4	4	
対応型通所介護	人数	1	1	1	
介護予防小規模	給付費	937	937	937	93
多機能型居宅介護	人数	1	1	1	
<u> </u>	給付費	2,616	2,617	2,617	2,61
対応型共同生活介護	人数	1	1	1	2,01
	給付費	41,240	41,435	41,448	41,91
3)介護予防支援	人数	750	753	753	76

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

1-3. 地域密着型サービス(施設・居住系サービス)の必要利用定員総数

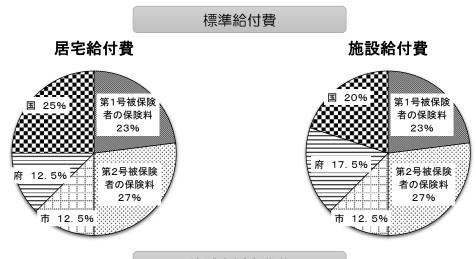
	計画期間			平成	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	37 年度	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	58(58)	58(58)	58(58)	58(58)	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	79	79	79	79	

[※]地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のかっこ付き数値は、ユニット型個室分の再掲

1-4. 介護保険事業にかかる給付の負担割合

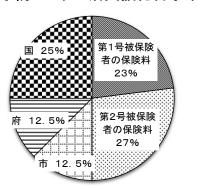
第7期計画における介護保険の財源は、65歳以上の第1号被保険者の保険料と40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料、市町村、都道府県、国の負担によって確保されています。なお、高齢者数の増加及び第1号被保険者と第2号被保険者の人口比率を考慮して、第1号被保険者の負担率が第6期計画の22%から第7期計画では23%へ改定されます。

各費用における財源の内訳は下図の通りです。

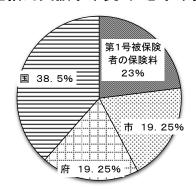


地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費



包括的支援事業費 · 任意事業費



1-5. 標準給付費見込額等

(単位:円)

	計画期間				
	고다 고다 고다				
	合計	30 年度	31 年度	32 年度	
標準給付費見込額	17,634,874,942	5,528,131,231	5,865,033,863	6,241,709,848	
総給付費	10.017.004.100	5.050.704.040	5 500 400 040	F 000 000 404	
(一定以上所得者負担の調整後)	16,817,294,160	5,256,784,813	5,592,486,943	5,968,022,404	
総給付費	16,629,685,000	5,261,097,000	5,533,070,000	5,835,518,000	
一定以上所得者の利用者負担の	18,840,112	4,312,187	6,979,897	7,548,028	
見直しに伴う財政影響額					
消費税率等の見直しを勘案した影響額	206,449,272	0	66,396,840	140,052,432	
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	444,949,856	147,674,155	148,327,508	148,948,193	
特定入所者介護サービス費等給付額	444,949,856	147,674,155	148,327,508	148,948,193	
補足給付の見直しに伴う財政影響額	0	0	0	0	
高額介護サービス費等給付額	315,535,175	104,722,790	105,186,114	105,626,271	
高額医療合算介護サービス費等給付額	42,645,127	14,153,467	14,216,086	14,275,574	
算定対象審査支払手数料	14,450,624	4,796,006	4,817,212	4,837,406	
審査支払手数料一件あたり単価		46	46	46	
審査支払手数料支払件数	314,144	104,261	104,722	105,161	
審査支払手数料差引額	0	0	0	0	
地域支援事業費	1,237,511,000	410,715,000	412,482,000	414,314,000	
介護予防・日常生活支援総合事業費	955,124,000	317,175,000	318,373,000	319,576,000	
包括的支援事業·任意事業費	282,387,000	93,540,000	94,109,000	94,738,000	
第1号被保険者負担分相当額	4,340,648,767	1,365,934,633	1,443,828,648	1,530,885,485	
調整交付金相当額	929,499,947	292,265,312	309,170,343	328,064,292	
調整交付金見込額	953,210,000	288,758,000	314,735,000	349,717,000	
調整交付金見込交付割合		4.94%	5.09%	5.33%	
後期高齢者加入割合補正係数		1.0215	1.0148	1.0044	
後期高齢者加入割合補正係数(2区分)		0.9982	0.9924	0.9813	
後期高齢者加入割合補正係数(3区分)		1.0447	1.0372	1.0275	
所得段階別加入割合補正係数		0.9814	0.9814	0.9814	
市町村特別給付費等	558,000	186,000	186,000	186,000	
市町村相互財政安定化事業負担額	0				
市町村相互財政安定化事業交付額	0				
保険料収納必要額	3,891,996,714				
予定保険料収納率	97.37%				

(単位:円)

			un oo	(単位・円)
	計画期間			
	合計	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域支援事業費(1~3の合計)	1,237,511,000	410,715,000	412,482,000	<u>32 平度</u> 414,314,000
1. 介護予防・日常生活支援総合事業	955,124,000	317,175,000	318,373,000	319,576,000
(1)訪問型サービス	326,940,000	108,550,000	108,979,000	109,411,000
(2)通所型サービス	480,668,000	159,583,000	160,222,000	160,863,000
(3)介護予防ケアマネジメント	121,647,000	40,419,000	40,549,000	40,679,000
(4)介護予防普及啓発事業	5,934,000	1,978,000	1,978,000	1,978,000
①介護予防講座	1,098,000	366,000	366,000	366,000
②介護予防手帳	171,000	57,000	57,000	57,000
③お達者くらぶ・健康クラブ	1,626,000	542,000	542,000	542,000
④元気はつらつクラブ	3,039,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000
(5)地域介護予防活動支援事業	2,823,000	941,000	941,000	941,000
①男性料理教室地域の会	243,000	81,000	81,000	81,000
②生活支援型ホームヘルプサービス事業	1,596,000	532,000	532,000	532,000
③生活支援型ショートステイ事業	360,000	120,000	120,000	120,000
④園芸福祉事業	624,000	208,000	208,000	208,000
(6)地域リハビリテーション活動支援事業	14,793,000	4,931,000	4,931,000	4,931,000
(7)審査支払手数料	2,319,000	773,000	773,000	773,000
2. 包括的支援事業	204,024,000	68,008,000	68,008,000	68,008,000
(1)包括支援センター業務	170,940,000	56,980,000	56,980,000	56,980,000
(2)在宅医療・介護連携推進事業	2,868,000	956,000	956,000	956,000
(3)生活支援体制整備事業	13,548,000	4,516,000	4,516,000	4,516,000
(4)認知症初期集中支援事業	8,385,000	2,795,000	2,795,000	2,795,000
(5)認知症地域支援・ケア向上事業	6,450,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000
(6)地域ケア会議推進事業	1,833,000	611,000	611,000	611,000
3. 任意事業	78,363,000	25,532,000	26,101,000	26,730,000
(1)介護給付費適正化事業	34,860,000	11,620,000	11,620,000	11,620,000
(2)家族介護支援事業	19,230,000	6,090,000	6,390,000	6,750,000
①介護者同士の交流事業	1,566,000	522,000	522,000	522,000
②徘徊SOSシステム及びネットワーク事業	225,000	75,000	75,000	75,000
③在宅高齢者紙おむつ給付事業	16,863,000	5,301,000	5,601,000	5,961,000
④家族介護慰労金給付事業	576,000	192,000	192,000	192,000
(3)その他の事業	24,273,000	7,822,000	8,091,000	8,360,000
①成年後見制度利用支援事業	4,038,000	1,346,000	1,346,000	1,346,000
②住宅改修支援事業	420,000	140,000	140,000	140,000
③認知症サポーター養成等事業	2,535,000	845,000	845,000	845,000
④介護相談員派遣事業	2,841,000	772,000	947,000	1,122,000
⑤在宅高齢者給食サービス事業	6,864,000	2,194,000	2,288,000	2,382,000
⑥みまもりホットライン事業	7,575,000	2,525,000	2,525,000	2,525,000

2. 介護保険料基準額の設定

2-1. 保険料基準額の算定

第1号被保険者の介護保険料の額は、下記の表に沿って算定しています。

(単位:円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計	平成 37 年度
標準給付費見込額(A)	5,528,131,231	5,865,033,863	6,241,709,848	17,634,874,942	7,088,159,492
地域支援事業費(B)	410,715,000	412,482,000	414,314,000	1,237,511,000	423,308,000
第1号被保険者負担分相当額 (C=(A+B)×23%)	1,365,934,633	1,443,828,648	1,530,885,485	4,340,648,767	1,877,866,873
調整交付金相当額(D)	292,265,312	309,170,343	328,064,292	929,499,947	370,692,675
調整交付金見込額(E)	288,758,000	314,735,000	349,717,000	953,210,000	430,745,000
準備基金取崩額(F)				425,500,000	0
市町村特別給付費等(G)	186,000	186,000	186,000	558,000	0
保険料収納必要額 (H=C+D-E-F+G)				3,891,996,714	1,817,814,548
予定保険料収納率(I)				97.37%	97.37%
所得段階別加入割合補正後 被保険者数(J)	17,830	17,910	17,985	53,725	17,791
保険料基準額(月額) (K=H÷I÷J÷12)				6,200	8,745

[※]第1号被保険者負担分相当額の平成 37 年度の金額は、国の推計により第1号被保険者の負担割合が 25%と予想されているため、C=(A+B)×25%の金額となっています

2-2. 所得段階別保険料の設定

所得段階別の第1号被保険者の介護保険料の額は、以下のようになります。

所得段階	対象者	基準額に 対する割合	月額保険料
第1段階	●生活保護を受けている方●世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金を受けている方●世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額 ×0.45	2,790 円
第2段階	●世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所 得金額+課税年金収入額が 120 万円以下 の方	基準額 ×0.7	4,340 円
第3段階	●世帯全員が市民税非課税で、第1段階、第2 段階以外の方	基準額 ×0.75	4,650 円
第4段階	●世帯の誰かに市民税が課税されているが、 本人は市民税非課税で、前年の合計所得金 額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額 ×0.9	5,580 円
第5段階 (基準段階)	●世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、第4段階以外の方	基準額 ×1.0	6,200 円 (基準額)
第6段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 120 万円未満の方	基準額 ×1.2	7,440 円
第7段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 120 万円以上で 200 万円未満の方	基準額 ×1.3	8,060 円
第8段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 200 万円以上で 300 万円未満の方	基準額 ×1.5	9,300 円
第9段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 300 万円以上で 450 万円未満の方	基準額 ×1.7	10,540 円
第10段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 450 万円以上で 700 万円未満の方	基準額 ×1.85	11,470 円
第11段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 700 万円以上の方	基準額 ×2.0	12,400 円